

(4) 家庭経済学関係

大阪市立大学教授 奥村 忠雄

報告者の専攻の関係でこの部門の報告を家庭経済学に限定する。

家庭経済学は経済学体系における各論の一つである。企業と家庭を両極とし原動力とするところの貨幣とそれと相逆行する労働力、財の経済循環の行程において、この行程に位置し、この循環に独自の作用をおよぼすいくつかの関門がある。そしてこの関門の位置や機能を論じその構造を解明するところのいくつかの経済学各論が成立する。いわく生産経済学、労働経済学、流通経済学、財政学、金融論、そして家庭経済学などと。このように家庭経済学は経済学体系の各論の一つとして位置づけられるが、企業経済学がその機能に着目して生産経済学とよばれるならば、家庭経済学は生活経済学とよばれなければなるまい。

とはいえ、戦前においてこのような家庭経済学が、経済学においても、また「家庭経済学」者といわれる人達によっても、築かれていたわけではない。それはたかだか教説的な家庭経営論であったり、家計簿記論にすぎなかった。が、一方においてわが国の社会政策学界は独自の発展をとげ、社会政策の本質を、社会的弱者保護論や労資協調論からときほぐし、労働力の順当な再生産を約束する条件をつくり出す方策であると規定するにいたった。そして一群の社会政策学者は、戦時中の要請もあって、賃金と時間によって代表される最低の再生産条件を、具体的に算定する作業をはじめ、これらは最低生活費論や時間論として結実したことは人の知るところであろう。

ところが、このような研究は必然的に賃金や時間等の社会的条件によっていとなまれるところの生活の構造そのものを問題とせざるをえない。そしてこれが家庭経済学の主要な任務であるとすれば、戦後これらの人々がこの不毛の領域に進入し業績をあげはじめたのは怪しむにたらないわけである。

このような見解のもとに、大河内一男、籠山京、中鉢正美、大熊信行、山崎進氏それに本報告者等の論著を紹介しながら問題点を指摘し、あわせて今後の展望をあたえてみたいと思う。ただしポイントはつぎの点におかれる。元来、経済学は貨幣の流通する交換経済の領域のみを対象とする。企業の再生産構造論はこの領域によってすべてを蔽うことができるが、家庭経済における収入と支出のいわゆる家計は構造の一面を表現するにすぎない。しからばこの表現されざる他面の中で、とりわけ不交換労働の使用価値の供与と消費は収入と支出とに相即しながら再生産構造を形成し、しかも自からはつねに交換労働に転化する契機をはらんでおり、また転化することによって家庭経済に影響するのであるから、構造論としてはこの領域の評価を逸することができない。この構

造と条件を解明するためには、二つの価値を評価可能の一つの価値に統一しなければならない。この場合二つの方法が考えられる。一つは家庭経済を使用価値の世界と考え効用の測定を志す方向であり、他は不交換労働の種類や時間等を手がかりとして交換価値に翻訳する方法であるが、いずれもいまだ成功をおさめていない。しかしいずれの方向をとるかは構造論における微妙な差異、す

なわち家庭経済内の小循環を重視するか、あるいはこの小循環が経済循環にかかわる機能を重視するかの差異に関係しているとおもわれるので、この点から論点を整理したいと考えるわけである。のみならずこの問題の解決の仕方は、家庭経済学が経済学としての市民権を要求するか否かの要点であり、また生活水準論や家庭経営学に影響する重要問題であると考えからである。